



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東・大
 コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 健一
 問合せ先責任者 (役職名)本社経理部長 (氏名)八木 良道 (TEL) 06(6768)5222
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	121,192	△13.7	△3,852	—	△4,216	—	△3,418	—
24年3月期	140,462	9.6	△7,223	—	△7,467	—	△8,496	—

(注) 包括利益 25年3月期 △2,643百万円(—%) 24年3月期 △8,275百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△44 92	—	△34.4	△3.6	△3.2
24年3月期	△111 63	—	△54.9	△6.0	△5.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 5百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	107,110	8,672	8.0	113 03
24年3月期	124,162	11,316	9.1	148 00

(参考) 自己資本 25年3月期 8,602百万円 24年3月期 11,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△4,167	3,188	1,297	28,905
24年3月期	4,040	154	△1,348	28,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,800	22.6	△370	—	△650	—	△485	—	△6 37
通期	130,000	7.3	1,350	—	800	—	1,030	—	13 53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）(株)奈良万葉カンツリ倶楽部

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ 4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	77,386,293株	24年3月期	77,386,293株
25年3月期	1,279,903株	24年3月期	1,276,525株
25年3月期	76,107,364株	24年3月期	76,113,297株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	119,597	△13.9	△3,954	—	△4,308	—	△4,093	—
24年3月期	138,913	9.9	△7,299	—	△7,529	—	△8,468	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△53 78	—
24年3月期	△111 27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	95,208	—	8,405	—	8.8	—	110 45	
24年3月期	115,364	—	11,747	—	10.2	—	154 35	

(参考) 自己資本 25年3月期 8,405百万円 24年3月期 11,747百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,120	23.1	△390	—	△670	—	△490	—	△6 44
通期	128,670	7.6	1,290	—	740	—	1,000	—	13 14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
(6) その他参考資料	P. 21
5. 個別財務諸表	P. 22
(1) 貸借対照表	P. 22
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 29
(継続企業の前提に関する注記)	P. 29
(5) その他参考資料	P. 29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初は復興需要等を背景として緩やかな回復基調が続いておりましたが、欧州政府債務危機問題や新興国の経済成長の鈍化、円高の長期化等により回復の動きに弱さが見られました。しかし、昨年末の政権交代以降、経済政策への期待感から、市場では株価の回復や円高の是正へという動きを示すなど、明るい兆しも見え始めております。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共投資に関しては、復興需要を要因に総じて底堅く推移いたしました。民間投資に関しては、非住宅関連は景気の先行き不透明感から企業の景況判断も慎重さがみられ、設備投資等に一部弱さが見られたものの、住宅関連は底堅く、首都圏を中心として回復の動きが見られるなど、総じて回復基調で推移いたしました。しかし、建設業界全体としては、復興事業への集中による労務費の高騰等、懸念要素も多く、厳しい経営環境は依然継続いたしました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は1,157億9千万円となり、前連結会計年度比9.2%の増加となりました。また、売上高は1,211億9千2百万円となり、前連結会計年度比13.7%の減少となりました。

損益に関しては、労務費の上昇等による工事採算の悪化により、営業損益については、38億5千2百万円の損失（前連結会計年度損失72億2千3百万円）となりました。経常損益については、42億1千6百万円の損失（前連結会計年度損失74億6千7百万円）、当期純損益については、子会社の譲渡や保有資産の売却等により、34億1千8百万円の損失（前連結会計年度損失84億9千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は982億1千7百万円(前年同期比9.6%増)、売上高は988億5千9百万円(前年同期比17.1%減)となり、セグメント利益は7億4千3百万円(前年同期損失17億9千3百万円)となりました。

(土 木)

受注高は175億7千2百万円(前年同期比7.2%増)、売上高は201億1千8百万円(前年同期比12.0%増)となり、セグメント利益は11億1千6百万円(前年同期比148.4%増)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高22億1千4百万円(前年同期比32.9%減)、セグメント利益9千3百万円(前年同期比70.3%減)となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は引き続き輸出環境の改善や経済対策等の効果などを背景に、次第に回復へ向かうことが期待されますが、雇用・所得環境の回復の遅れや海外景気の下振れ等、景気下押し懸念が存在していることにも注意が必要であります。

当社の主たる事業である建設業界につきましては、平成25年度建設投資は、公共投資は繰り越された前年度の大型補正予算の執行等により増加が見込まれております。また、民間投資も、住宅関連は消費税増税前の駆け込み需要、非住宅関連も国内景気の回復に伴い企業の設備投資等の増加が見込まれ、平成25年度の建設投資は前年度比増となる見通しです。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成25年3月期の業績悪化を受けて、営業拠点の見直しや保有資産の売却、内勤者を対象とした希望退職者の募集並びにこれらに伴う組織改革等を実行いたしました。今後は、引き続き経営効率の改善に取り組むとともに、選別受注の徹底を図り、業績回復に向けて邁進してまいります。

平成26年3月期の通期見通しは、受注高は1,203億円（建築1,028億円、土木175億円）、売上高1,300億円（建築1,083億円、土木200億円、その他17億円）、当期純利益10億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、885億2千5百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金が143億7千3百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、185億8千4百万円となりました。これは土地・建物の売却等により有形固定資産が24億7千万円減少したことなどによります。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、788億8千1百万円となりました。これは未成工事受入金が18億6千8百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が73億1千9百万円、未払金が67億8千3百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、195億5千5百万円となりました。これは長期借入金が27億4千万円増加したことなどによります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べて23.4%減少し、86億7千2百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が7億5千6百万円増加したものの、当期純損失34億1千8百万円を計上したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は41億6千7百万円(前年同期40億4千万円の資金の増加)となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は31億8千8百万円(前年同期1億5千4百万円の資金の増加)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は12億9千7百万円(前年同期13億4千8百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3億7千4百万円増加し、当連結会計年度末には289億5百万円(前年同期比1.3%の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	12.9 %	15.5 %	15.7 %	9.1 %	8.0 %
時価ベースの自己資本比率	3.0 %	4.1 %	6.3 %	4.5 %	4.9 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5 年	—	5.3 年	8.4 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1	—	8.6	5.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成25年3月期の株主配当につきましては、大変遺憾ではございますが、前年に引き続き無配とさせていただきます。また、次期については、内部留保による財務体質強化をすべく、誠に遺憾ながら無配を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社で構成されており、建築、土木及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(建築及び土木)

当社は総合建設事業を営んでおり、子会社であります浅沼建物(株)が施工協力を行っております。

(関係会社)

浅沼建物(株)	建設、建設関連事業
アサマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル	アジア・オセアニア地区における建設事業

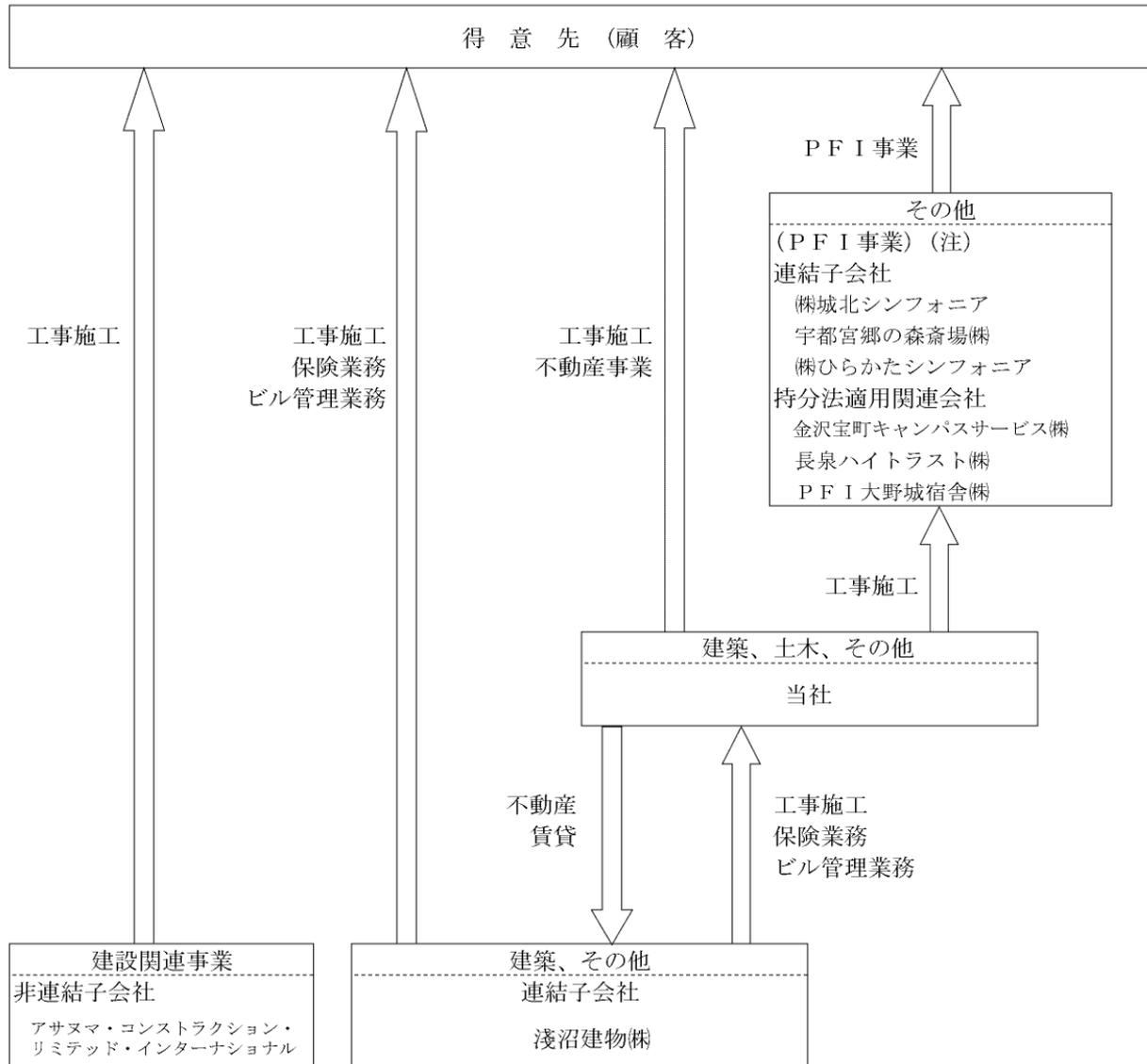
(その他)

当社は不動産関連事業を行っており、子会社であります浅沼建物(株)に不動産の賃貸ならびにビル管理委託を行っております。

(関係会社)

浅沼建物(株)	ビル、マンションの総合管理および損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集業務、その他附帯業務
アサマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル	アジア・オセアニア地区における不動産事業
長泉ハイトラスト(株)	一般廃棄物最終処分場の施設整備、運営および維持管理、その他附帯業務
金沢宝町キャンパスサービス(株)	金沢大学(宝町)総合研究棟の施設整備、運営および維持管理、その他附帯業務
(株)城北シンフォニア	公務員宿舎城北住宅の建設、運営および維持管理、その他附帯業務
宇都宮郷の森斎場(株)	宇都宮郷の森斎場の建設、運営および維持管理、その他附帯業務
(株)ひらかたシンフォニア	公務員宿舎枚方住宅の建設、運営および維持管理、その他附帯業務
P F I 大野城宿舎(株)	公務員宿舎大野城住宅の建設、運営および維持管理、その他附帯業務

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」のもと、人と環境を大切に作る創環境企業として、事業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献することを基本理念としております。

この基本理念を実現するため、より高い技術力、知力、感性を磨き、情報の共有化と業務の効率化を図り、組織力を以って変化する社会やお客様のニーズに迅速・的確に対応出来る体制を構築してまいります。また、様々な課題に対し、現場・現物・現人主義を以って事に当り、当事者意識と責任を持った行動に徹し、速やかな対応を行ってまいります。さらに、法令・規則の順守のみならず、その意図するところを理解することにより、社会的な要請にもこたえていく真のCSR活動に取り組み、創業理念と「仕事が仕事を生む」の精神に則った事業活動を展開し、お客様、株主、取引先、従業員、そして社会のあらゆるステークホルダーから信頼される集団として、常に発展する企業となることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大に向け、収益性を高める経営指標として、受注高、売上高、営業利益及び営業利益率を重要な指標として、適正な数値を確保することを中長期的な目標としております。

なお、平成26年3月期通期業績見通しにつきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当面の最重要課題は、前期及び当期の業績低迷からの脱却であります。そのために限られた経営資源の中、全部門において、取り組むべき事業・案件・業務について、リスク等を抽出し、「選択と集中」を行うことにより、不採算工事の排除及び業務の効率化を図ってまいります。また、当社が信頼され、それを継続していくための「工事利益水準の確保」に向けて、営業・工務・設計・施工・管理部門等が連携し、速やかに具体的施策を立案・実行出来る体制を構築いたします。そして、平成25年4月1日の組織改革に伴い、変化の激しい外部環境に対し、柔軟に対応し得る組織であり、同時に120有余年培ってきた当社の技術力・営業力を以って、これからも信頼され発展し続けられる強靱な「将来の礎となる組織体制」の構築に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,530	※1 28,905
受取手形・完成工事未収入金等	62,075	47,702
未成工事支出金	9,822	6,850
その他のたな卸資産	849	667
繰延税金資産	0	0
その他	2,297	4,734
貸倒引当金	△272	△336
流動資産合計	103,304	88,525
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,549	10,680
減価償却累計額	△9,294	△6,583
建物・構築物（純額）	※1 5,254	※1 4,097
土地	※1 6,594	※1 5,266
その他	2,383	2,008
減価償却累計額	△2,183	△1,795
その他（純額）	199	213
有形固定資産合計	12,047	9,577
無形固定資産		
投資その他の資産	423	443
投資有価証券	※1 6,036	※1 6,621
長期貸付金	※1 425	※1 365
その他	2,798	2,758
貸倒引当金	△873	△1,181
投資その他の資産合計	8,387	8,563
固定資産合計	20,858	18,584
資産合計	124,162	107,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,915	28,595
短期借入金	※2 23,827	※2 22,396
未払金	15,362	8,579
未払法人税等	178	102
繰延税金負債	11	6
未成工事受入金	9,039	10,908
完成工事補償引当金	778	826
賞与引当金	5	—
工事損失引当金	2,270	1,622
その他	7,113	5,843
流動負債合計	94,503	78,881
固定負債		
長期借入金	※2 10,208	※2 12,949
繰延税金負債	1,280	1,508
退職給付引当金	4,111	3,703
その他	2,742	1,394
固定負債合計	18,343	19,555
負債合計	112,846	98,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	970
利益剰余金	△2,332	△2,080
自己株式	△135	△135
株主資本合計	10,592	7,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	1,429
その他の包括利益累計額合計	672	1,429
少数株主持分	51	70
純資産合計	11,316	8,672
負債純資産合計	124,162	107,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	137,161	118,978
その他の事業売上高	3,300	2,214
売上高合計	140,462	121,192
売上原価		
完成工事原価	138,473	117,081
その他の事業売上原価	2,708	1,898
売上原価合計	141,181	118,980
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△1,311	1,896
その他の事業総利益	592	315
売上総利益又は売上総損失(△)	△718	2,212
販売費及び一般管理費		
販売費	5	22
一般管理費	6,499	6,042
販売費及び一般管理費合計	6,504	6,065
営業損失(△)	△7,223	△3,852
営業外収益		
受取利息	296	217
受取配当金	99	105
為替差益	0	55
持分法による投資利益	0	5
その他	78	36
営業外収益合計	475	421
営業外費用		
支払利息	654	685
支払保証料	24	33
貸倒引当金繰入額	21	—
その他	18	66
営業外費用合計	718	785
経常損失(△)	△7,467	△4,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	252	1,225
投資有価証券売却益	—	213
子会社株式売却益	—	472
その他	5	37
特別利益合計	257	1,949
特別損失		
固定資産売却損	22	379
固定資産除却損	16	100
減損損失	259	235
特定工事損失額	825	—
特別退職金等	—	※ 240
その他	132	245
特別損失合計	1,255	1,200
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,465	△3,468
法人税、住民税及び事業税	161	141
法人税等調整額	△147	△210
法人税等合計	14	△68
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△8,480	△3,400
少数株主利益	16	18
当期純損失 (△)	△8,496	△3,418

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,480	△3,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	756
その他の包括利益合計	204	756
包括利益	△8,275	△2,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,292	△2,661
少数株主に係る包括利益	16	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,419	8,419
資本剰余金		
当期首残高	4,641	4,641
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金 への振替	—	△3,670
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	△0	△3,670
当期末残高	4,641	970
利益剰余金		
当期首残高	6,316	△2,332
当期変動額		
剰余金の配当	△152	—
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金 への振替	—	3,670
当期純損失(△)	△8,496	△3,418
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	△8,648	252
当期末残高	△2,332	△2,080
自己株式		
当期首残高	△135	△135
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△135	△135
株主資本合計		
当期首残高	19,241	10,592
当期変動額		
剰余金の配当	△152	—
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金 への振替	—	—
当期純損失(△)	△8,496	△3,418
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△8,649	△3,418
当期末残高	10,592	7,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	468	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	756
当期変動額合計	204	756
当期末残高	672	1,429
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	468	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	756
当期変動額合計	204	756
当期末残高	672	1,429
少数株主持分		
当期首残高	35	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	18
当期変動額合計	16	18
当期末残高	51	70
純資産合計		
当期首残高	19,744	11,316
当期変動額		
剰余金の配当	△152	—
当期純損失（△）	△8,496	△3,418
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	775
当期変動額合計	△8,428	△2,643
当期末残高	11,316	8,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,465	△3,468
減価償却費	571	499
減損損失	259	235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	149	372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△317	△5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,356	△647
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	491	△408
受取利息及び受取配当金	△396	△323
支払利息	654	685
為替差損益 (△は益)	△0	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△209
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	18
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△472
固定資産売却損益 (△は益)	△229	△846
たな卸資産評価損	76	114
売上債権の増減額 (△は増加)	△417	14,360
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,040	2,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109	64
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,588	△7,273
未払金の増減額 (△は減少)	261	△6,800
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,547	1,868
その他	2,204	△4,251
小計	4,519	△3,571
利息及び配当金の受取額	393	318
利息の支払額	△692	△686
法人税等の支払額	△179	△226
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,040	△4,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142	△247
有形固定資産の売却による収入	275	2,102
無形固定資産の取得による支出	△109	△137
投資有価証券の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の売却による収入	2	753
貸付けによる支出	△30	△16
貸付金の回収による収入	130	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	627
その他	34	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	154	3,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,484	△1,431
長期借入れによる収入	3,615	7,156
長期借入金の返済による支出	△1,313	△4,415
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△152	△0
リース債務の返済による支出	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,348	1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	55
現金及び現金同等物の期首残高	2,846	374
現金及び現金同等物の期首残高	25,684	28,530
現金及び現金同等物の期末残高	28,530	28,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 4社
連結子会社名 浅沼建物(株)
 (株)城北シンフォニア
 宇都宮郷の森斎場(株)
 (株)ひらかたシンフォニア

連結子会社でありました(株)奈良万葉カンツリ倶楽部は、当連結会計年度において保有株式をすべて譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

- ② 非連結子会社の数 1社
非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

(1) 下記の資産は提出会社の借入金の担保及びコミットメントライン契約(総額5,000百万円)に伴う担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	一百万円	437百万円
建物	1,822	3,349
土地	911	4,012
投資有価証券	—	4,870
計	2,733	12,670

(2) 下記の資産はPFI事業を営む持分法適用連結会社等の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	58百万円	63百万円
長期貸付金	191	135
計	250	198

※2 このうちPFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
プロジェクトファイナンスローンの額	8,099百万円	11,226百万円
(当該連結子会社の事業資産の額)	8,779	12,183百万円)

(連結損益計算書関係)

※ 特別退職金等は、希望退職実施に伴う退職金および再就職支援金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,386,293	—	—	77,386,293

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,276,525	6,219	2,841	1,279,903

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門を2つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,193	17,968	137,161	3,300	140,462	—	140,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	—	29	126	156	△156	—
計	119,223	17,968	137,191	3,427	140,618	△156	140,462
セグメント利益 又は損失(△) (注3)	△1,793	449	△1,343	313	△1,030	△6,193 (注2)	△7,223

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,193百万円には、セグメント間取引消去△13百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△6,180百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	98,859	20,118	118,978	2,214	121,192	—	121,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	6	112	119	△119	—
計	98,866	20,118	118,985	2,327	121,312	△119	121,192
セグメント利益 (注3)	743	1,116	1,860	93	1,953	△5,806 (注2)	△3,852

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,806百万円には、セグメント間取引消去△12百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△5,793百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	148.00円	113.03円
1株当たり当期純損失(△)	△111.63円	△44.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)	(百万円)	△8,496	△3,418
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	(百万円)	△8,496	△3,418
普通株式の期中平均株式数	(千株)	76,113	76,107

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(6) その他参考資料

建設事業における受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

			前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	比率(%)
受 注 工 事 高	建築 工事	官庁	14,474		16.1	15,514		15.8	1,040	7.2
		民間	75,169		83.9	82,702		84.2	7,532	10.0
		計	89,643	84.5	100	98,217	84.8	100	8,573	9.6
	土木 工事	官庁	11,717		71.5	12,908		73.5	1,191	10.2
		民間	4,669		28.5	4,663		26.5	△5	△0.1
		計	16,386	15.5	100	17,572	15.2	100	1,186	7.2
	計	官庁	26,191		24.7	28,423		24.5	2,232	8.5
		民間	79,839		75.3	87,366		75.5	7,527	9.4
		計	106,030	100	100	115,790	100	100	9,760	9.2
完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	15,356		12.9	12,862		13.0	△2,493	△16.2
		民間	103,836		87.1	85,996		87.0	△17,840	△17.2
		計	119,193	86.9	100	98,859	83.1	100	△20,333	△17.1
	土木 工事	官庁	10,653		59.3	14,237		70.8	3,584	33.6
		民間	7,315		40.7	5,881		29.2	△1,433	△19.6
		計	17,968	13.1	100	20,118	16.9	100	2,150	12.0
	計	官庁	26,009		19.0	27,099		22.8	1,090	4.2
		民間	111,152		81.0	91,878		77.2	△19,273	△17.3
		計	137,161	100	100	118,978	100	100	△18,183	△13.3
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官庁	15,205		13.0	17,857		15.3	2,652	17.4
		民間	101,829		87.0	98,535		84.7	△3,293	△3.2
		計	117,034	83.3	100	116,392	84.8	100	△641	△0.5
	土木 工事	官庁	14,023		59.8	12,695		60.7	△1,328	△9.5
		民間	9,436		40.2	8,218		39.3	△1,217	△12.9
		計	23,460	16.7	100	20,914	15.2	100	△2,545	△10.9
	計	官庁	29,229		20.8	30,552		22.3	1,323	4.5
		民間	111,265		79.2	106,754		77.7	△4,511	△4.1
		計	140,494	100	100	137,307	100	100	△3,187	△2.3

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,841	28,327
受取手形	4,256	1,805
完成工事未収入金	49,556	34,596
販売用不動産	804	625
未成工事支出金	9,711	6,851
材料貯蔵品	42	42
前払費用	29	47
未収入金	1,936	3,681
その他	267	721
貸倒引当金	△272	△336
流動資産合計	94,175	76,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,778	10,132
減価償却累計額	△7,873	△6,174
建物（純額）	4,905	3,958
構築物	560	547
減価償却累計額	△410	△409
構築物（純額）	150	138
機械及び装置	889	773
減価償却累計額	△881	△768
機械及び装置（純額）	8	4
車両運搬具	106	97
減価償却累計額	△103	△94
車両運搬具（純額）	3	2
工具器具・備品	1,134	1,062
減価償却累計額	△984	△928
工具器具・備品（純額）	150	133
土地	6,018	5,266
建設仮勘定	—	71
リース資産	3	3
減価償却累計額	△2	△2
リース資産（純額）	1	0
有形固定資産合計	11,237	9,576
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	44	44
ソフトウェア	285	335
ソフトウェア仮勘定	37	9
その他	53	53
無形固定資産合計	422	443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,942	6,514
関係会社株式	118	117
長期貸付金	226	226
長期営業外未収入金	2,031	1,970
関係会社長期貸付金	2,459	484
破産債権、更生債権等	25	19
長期前払費用	8	4
会員権及び入会金	435	401
その他	204	268
貸倒引当金	△1,923	△1,181
投資その他の資産合計	9,528	8,824
固定資産合計	21,188	18,844
資産合計	115,364	95,208
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,731	5,922
工事未払金	30,048	22,490
短期借入金	22,514	20,701
未払金	15,354	8,580
未払費用	1,611	2,329
未払法人税等	174	89
未払消費税等	1,261	204
繰延税金負債	11	6
未成工事受入金	9,039	10,908
預り金	2,360	1,398
仮受消費税等	1,628	1,795
完成工事補償引当金	778	826
工事損失引当金	2,270	1,622
その他	1	1
流動負債合計	92,785	76,878
固定負債		
長期借入金	3,336	3,336
繰延税金負債	1,325	1,500
退職給付引当金	4,068	3,703
長期未払金	1,938	1,247
その他	164	137
固定負債合計	10,831	9,924
負債合計	103,616	86,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金	4,639	970
その他資本剰余金	1	—
資本剰余金合計	4,641	970
利益剰余金		
利益準備金	2,104	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,822	1,450
別途積立金	2,000	—
繰越利益剰余金	△7,775	△3,721
利益剰余金合計	△1,847	△2,270
自己株式	△135	△135
株主資本合計	11,076	6,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	670	1,422
評価・換算差額等合計	670	1,422
純資産合計	11,747	8,405
負債純資産合計	115,364	95,208

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	136,988	118,751
不動産事業売上高	1,925	846
売上高合計	138,913	119,597
売上原価		
完成工事原価	138,318	116,880
不動産事業売上原価	1,676	854
売上原価合計	139,995	117,735
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△1,330	1,870
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	248	△8
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,081	1,862
販売費及び一般管理費	6,218	5,816
営業損失(△)	△7,299	△3,954
営業外収益		
受取利息	140	38
受取配当金	101	105
為替差益	0	55
その他	85	44
営業外収益合計	327	243
営業外費用		
支払利息	493	497
支払保証料	24	33
貸倒引当金繰入額	21	—
その他	18	66
営業外費用合計	557	597
経常損失(△)	△7,529	△4,308
特別利益		
固定資産売却益	252	1,224
投資有価証券売却益	—	213
その他	4	33
特別利益合計	257	1,471
特別損失		
固定資産売却損	22	379
固定資産除却損	16	100
投資有価証券評価損	34	18
減損損失	259	235
特定工事損失額	825	—
特別退職金等	—	240
子会社株式売却損	—	143
その他	41	226
特別損失合計	1,199	1,344
税引前当期純損失(△)	△8,471	△4,181
法人税、住民税及び事業税	147	122
法人税等調整額	△149	△210
法人税等合計	△2	△88
当期純損失(△)	△8,468	△4,093

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,639	4,639
当期変動額		
資本準備金の振替	—	△3,669
当期変動額合計	—	△3,669
当期末残高	4,639	970
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
資本準備金の振替	—	3,669
欠損填補	—	△3,670
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	1	—
資本剰余金合計		
当期首残高	4,641	4,641
当期変動額		
資本準備金の振替	—	—
欠損填補	—	△3,670
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	△0	△3,670
当期末残高	4,641	970

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,104	2,104
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△2,104
当期変動額合計	—	△2,104
当期末残高	2,104	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,700	1,822
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	138	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△15	△372
当期変動額合計	122	△372
当期末残高	1,822	1,450
別途積立金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,000
当期変動額合計	—	△2,000
当期末残高	2,000	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	968	△7,775
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△138	—
固定資産圧縮積立金の取崩	15	372
利益準備金の取崩	—	2,104
別途積立金の取崩	—	2,000
欠損填補	—	3,670
剰余金の配当	△152	—
当期純損失(△)	△8,468	△4,093
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	△8,743	4,054
当期末残高	△7,775	△3,721
利益剰余金合計		
当期首残高	6,773	△1,847
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
欠損填補	—	3,670
剰余金の配当	△152	—
当期純損失(△)	△8,468	△4,093
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	△8,621	△422
当期末残高	△1,847	△2,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△135	△135
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△135	△135
株主資本合計		
当期首残高	19,698	11,076
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	△152	—
当期純損失(△)	△8,468	△4,093
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△8,621	△4,093
当期末残高	11,076	6,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	466	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	751
当期変動額合計	204	751
当期末残高	670	1,422
評価・換算差額等合計		
当期首残高	466	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	751
当期変動額合計	204	751
当期末残高	670	1,422
純資産合計		
当期首残高	20,164	11,747
当期変動額		
剰余金の配当	△152	—
当期純損失(△)	△8,468	△4,093
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	751
当期変動額合計	△8,416	△3,341
当期末残高	11,747	8,405

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(5) その他参考資料

建設事業における受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

			前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)
受注工事高	建築工事	官庁	14,474	16.2	15,514	15.8	1,040	7.2
		民間	75,010	83.8	82,475	84.2	7,465	10.0
		計	89,484	84.5	97,990	84.8	8,506	9.5
	土木工事	官庁	11,717	71.5	12,908	73.5	1,191	10.2
		民間	4,669	28.5	4,663	26.5	△5	△0.1
		計	16,386	15.5	17,572	15.2	1,186	7.2
	計	官庁	26,191	24.7	28,423	24.6	2,232	8.5
		民間	79,679	75.3	87,139	75.4	7,460	9.4
		計	105,870	100	115,563	100	9,692	9.2
完成工事高	建築工事	官庁	15,356	12.9	12,862	13.0	△2,493	△16.2
		民間	103,664	87.1	85,769	87.0	△17,894	△17.3
		計	119,020	86.9	98,632	83.1	△20,387	△17.1
	土木工事	官庁	10,653	59.3	14,237	70.8	3,584	33.6
		民間	7,315	40.7	5,881	29.2	△1,433	△19.6
		計	17,968	13.1	20,118	16.9	2,150	12.0
	計	官庁	26,009	19.0	27,099	22.8	1,090	4.2
		民間	110,979	81.0	91,651	77.2	△19,328	△17.4
		計	136,988	100	118,751	100	△18,237	△13.3
次期繰越工事高	建築工事	官庁	15,205	13.0	17,857	15.3	2,652	17.4
		民間	101,829	87.0	98,535	84.7	△3,293	△3.2
		計	117,034	83.3	116,392	84.8	△641	△0.5
	土木工事	官庁	14,023	59.8	12,695	60.7	△1,328	△9.5
		民間	9,436	40.2	8,218	39.3	△1,217	△12.9
		計	23,460	16.7	20,914	15.2	△2,545	△10.9
	計	官庁	29,229	20.8	30,552	22.3	1,323	4.5
		民間	111,265	79.2	106,754	77.7	△4,511	△4.1
		計	140,494	100	137,307	100	△3,187	△2.3